

## 人材開発支援助成金（訓練関連） 計画届提出書類のご案内

### ● 計画の提出期間

### 訓練開始日の前日から1か月前まで必須

（例）訓練開始日が7月1日の場合、その前日は6月30日。その1か月前の応当日は5月30日までとなります。経過措置として平成29年4月1日から平成29年9月30日までに開始される訓練に限り、**原則として**訓練開始日の前日から起算して1か月前までとなります。

### ● 提出先

千葉労働局職業対策課分室 または 管轄のハローワーク  
〒260-0013  
千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル6階  
千葉労働局 職業安定部 職業対策課分室  
TEL: 043-441-5678

### ● 提出書類

制度が複雑なため出来る限り千葉労働局職業対策課分室にご提出ください。  
遠隔地からの申請などやむを得ず郵送で申請する場合は、千葉労働局への  
到達日を受理日としますので余裕をもって郵送手続きをお願いします。

提出のある書類にチェックの上、枚数(就業規則などホチキス止めされたものは部数)を記入願います。

各訓練コースに共通して必要となる書類		枚数記入欄			
事業主が訓練を実施する場合		<input checked="" type="checkbox"/>	申請者	HW	局
人材開発支援助成金 事業主訓練実施計画届(様式1号)	申請者が代理人の場合は委任状が必要となります。	<input type="checkbox"/>			
登記簿謄本、会社案内・パンフレットなど	企業の資本の額、出資の総額、企業全体の常時雇用する労働者数が分かる書類	<input type="checkbox"/>			
事業内職業能力開発計画[職業能力開発促進法第11条に基づくもの(中央職業能力開発協会HP参照)]	初めて計画届を提出される場合もしくは内容に変更がある場合に提出	<input type="checkbox"/>			
年間職業能力開発計画(様式3号)		<input type="checkbox"/>			
訓練別の対象者一覧(様式4号)		<input type="checkbox"/>			
訓練対象者が被保険者であることが確認できる書類(雇用契約書等(写))	訓練計画届提出時に雇用契約前の方などについては、雇用契約書案(写)を提出してください。	<input type="checkbox"/>			
Off-JTの実施内容などを確認するための書類(訓練カリキュラム、講義で使用するテキスト等)		<input type="checkbox"/>			
<b>事業主が事業内訓練を実施する場合は上記書類に加えて下記の書類</b>					
職業訓練指導員免許証、1級の技能検定合格証書など	(左記書類で確認できない場合)講師の略歴書など	<input type="checkbox"/>			
<b>事業主団体が訓練を実施する場合</b>					
人材開発支援助成金(団体型訓練)訓練実施計画届(団体様式1号)		<input type="checkbox"/>			
人材開発支援助成金(団体型訓練)訓練実施計画書(団体様式3号)		<input type="checkbox"/>			
事業主団体等であることが分かる書類 ・事業主団体である場合 登記事項証明書、定款または規約、会員名簿など ・共同事業主である場合 事業主間の協定書など	事業主団体の目的、組織、事業内容が分かる書類  代表事業主名、共同事業主名、訓練等に要するすべての経費の負担に関する事項が分かる書類(写)で、すべての事業主の代表者が記名押印したものであること	<input type="checkbox"/>			
訓練対象者が被保険者であることが確認できる書類(雇用契約書等(写))	訓練計画届提出時に雇用契約前の方などについては、雇用契約書案(写)を提出してください。	<input type="checkbox"/>			
訓練カリキュラム、講義で使用するテキスト等	Off-JTの実施内容などを確認するための書類	<input type="checkbox"/>			
<b>育休中等の者に対して訓練を実施する場合</b>					
<b>育児休業中の訓練を実施する場合</b>					
育児休業申出書など	3か月以上の育児休業を取得していることが分かる書類	<input type="checkbox"/>			
育児休業期間中に自発的に訓練を実施する旨の申立書(様式11号)		<input type="checkbox"/>			
<b>復職後の能力アップのための訓練を実施する場合</b>					
育児休業申出書など	3か月以上の育児休業を取得していることが分かる書類	<input type="checkbox"/>			
出勤簿、タイムカードなど	職場復帰した日が分かる書類	<input type="checkbox"/>			
<b>妊娠・出産・育児による離職者が再就職後の能力アップのための訓練を実施する場合</b>					
妊娠・出産・育児により離職したことが分かる書類	前職が分かる書類など	<input type="checkbox"/>			
母子健康手帳の子の出生を証明する該当部分など	子が小学校就学の始期に達するまでに再就職したことが分かる書類	<input type="checkbox"/>			
労働条件通知書など	再就職日が分かる書類	<input type="checkbox"/>			
<b>一般訓練コースに必要な書類</b>					
<b>一般訓練コースを実施する場合(事業主団体等が訓練を実施する場合を除く)</b>					
キャリア形成の節目において定期的実施されるキャリアコンサルティングについて規定した労働協約(写)、就業規則(写)又は事業内職業能力開発計画(写)		<input type="checkbox"/>			

<b>特定訓練コースの各訓練に必要な書類</b>				
<b>特定分野認定実習併用職業訓練及び認定実習併用職業訓練を実施する場合</b>				
厚生労働省から交付された認定実習併用職業訓練の実施計画認定通知書(写)	<input type="checkbox"/>			
OJT訓練のカリキュラム(訓練の内容が明確に確認できるもの)	<input type="checkbox"/>			
<b>中高年齢者雇用型訓練を実施する場合</b>				
OJT訓練のカリキュラム(訓練の内容が明確に確認できるもの)	<input type="checkbox"/>			
訓練受講者毎のジョブ・カード様式1「キャリア・プランシート」	<input type="checkbox"/>			
訓練受講者毎のジョブ・カード様式2「職務経歴シート」	<input type="checkbox"/>			
訓練受講者毎のジョブ・カード様式3-3-1-1「職業能力証明シート」	<input type="checkbox"/>			
<b>特定分野認定実習併用職業訓練(事業主団体等連携型訓練)の場合</b>				
厚生労働省から交付された認定実習併用職業訓練の実施計画認定通知書(写)	<input type="checkbox"/>			
OJT訓練のカリキュラム(訓練の内容が明確に確認できるもの)	<input type="checkbox"/>			
<b>事業主団体である場合</b>				
登記事項証明書、定款または規約、会員名簿など	事業主団体の目的、組織、事業内容が分かる書類	<input type="checkbox"/>		
<b>共同事業主である場合</b>				
事業主間の協定書など	代表事業主名、共同事業主名、訓練等に要するすべての経費の負担に関する事項が分かる書類(写)で、すべての事業主の代表者が記名押印したものであること	<input type="checkbox"/>		
<b>労働生産性向上訓練を実施する場合</b>				
以下のいずれかの訓練等であることが分かる書類。 ・職業能力開発促進センターや職業能力開発大学校等で実施する高度職業訓練であることが確認できる書類(訓練カリキュラム(写)、受講案内等) ・中小企業等経営強化法において認定された事業分野別経営力向上推進機関が行う訓練であることが分かる書類。 ・中小企業大学校が実施する訓練等または専門実践教育訓練であることが確認できる書類(訓練カリキュラム(写)、受講案内等(写))。 ・生産性向上支援センターが実施する訓練の内容が確認できる書類(訓練カリキュラム(写)、受講案内等(写)) ・当該分野において労働生産性向上に不可欠な訓練であることが確認できる書類(訓練カリキュラム(写)、受講案内等(写))		<input type="checkbox"/>		
<b>若年人材育成訓練を実施する場合</b>				
雇入れ時の雇用契約書(写)、労働条件通知書(写)、労働者名簿(写)など	雇用契約締結後5年以内・35歳未満であることが分かる書類	<input type="checkbox"/>		
<b>熟練技能育成・承継訓練を実施する場合</b>				
<b>熟練技能者の指導力強化のための訓練や熟練技能者による技能承継のための訓練などを実施する場合</b>				
熟練技能者が熟練技能を保有することを証明する書類		<input type="checkbox"/>		
<b>認定職業訓練を実施する場合</b>				
認定職業訓練であることがわかる書類		<input type="checkbox"/>		
<b>グローバル人材育成訓練を実施する場合</b>				
海外に拠点などを設けていることが分かる書類、海外企業との取引が分かる書類、海外関連の業務を行っていることについて公的機関が証明した書類など(実施を計画している場合は事業計画書など)		<input type="checkbox"/>		
<b>助成率の引き上げ要件に該当する場合</b>				
<b>若者雇用促進法に基づく認定事業主の場合</b>				
認定職業訓練であることがわかる書類		<input type="checkbox"/>		
<b>セルフ・キャリアドック制度導入企業の場合</b>				
セルフ・キャリアドック制度を規定した就業規則(写)又は労働協約(写)		<input type="checkbox"/>		